



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5189 URL http://www.sakura-rubber.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,733	△31.5	△28	-	△34	-	△34	-
27年3月期第1四半期	2,529	36.5	300	104.2	306	127.4	190	157.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △14百万円(-%) 27年3月期第1四半期 204百万円(224.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.46	-
27年3月期第1四半期	19.19	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,667	4,914	42.1
27年3月期	12,205	4,978	40.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,914百万円 27年3月期 4,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
28年3月期	-				
28年3月期(予想)		0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△17.5	170	△66.9	150	△70.2	100	△67.4
通期	9,600	△5.6	750	△21.9	700	△23.9	450	△19.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	10,120,000株	27年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	219,801株	27年3月期	218,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	9,900,827株	27年3月期1Q	9,949,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ

「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	6
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策を背景に企業収益の改善、設備投資の増加や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調を継続しているものの、円安に伴う原材料価格の高騰、中国や新興国の景気減速懸念など、依然として先行きに不透明感が残る状況になっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高17億3千3百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失2千8百万円（前年同期は3億円の営業利益）、経常損失3千4百万円（前年同期は3億6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3千4百万円（前年同期は1億9千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(消防・防災事業)

消防・防災事業では、消火栓ホースの旺盛な交換需要はあったものの、発電所向け資機材売上の剥落により売上高5億7千3百万円（前年同期比57.9%減）、セグメント損失（営業損失）4千2百万円（前年同期は営業利益1億2千5百万円）となりました。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、P-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品の納入が増加した一方、工業用品部門ではタンクシール及び海外発電所向けの絶縁ホース販売が減少しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は10億3千9百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は1億2千万円（前年同期比1.9%増）となったものの、当四半期に集中した笹塚商業施設のリニューアル工事に際して、撤去工事などの修繕費が発生することとなり、セグメント損失（営業損失）1千万円（前年同期は営業利益3千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は75億9千7百万円（前連結会計年度末比6億5千3百万円減）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が11億円7千2百万円減少したことによるものです。また、固定資産は40億7千万円（前連結会計年度末比1億1千5百万円増）となりました。

この結果、資産合計は116億6千7百万円（前連結会計年度末比5億3千7百万円減）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は42億8千万円（前連結会計年度末比3億1千3百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は24億7千2百万円（前連結会計年度末比1億6千万円減）となりました。

この結果、負債合計は67億5千3百万円（前連結会計年度末比4億7千3百万円減）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は49億1千4百万円（前連結会計年度末比6千3百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失3千4百万円と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成27年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,145	2,270,962
受取手形及び売掛金	3,861,465	2,689,398
商品及び製品	83,065	117,056
半製品	399,793	455,097
仕掛品	1,106,934	1,249,757
原材料及び貯蔵品	496,346	624,200
その他	173,464	205,927
貸倒引当金	△16,298	△15,107
流動資産合計	8,250,917	7,597,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,780,355	1,897,944
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	394,466	326,622
有形固定資産合計	3,479,033	3,528,778
無形固定資産	20,753	19,182
投資その他の資産		
投資有価証券	268,688	293,305
その他	186,776	229,664
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	455,225	522,731
固定資産合計	3,955,013	4,070,691
資産合計	12,205,930	11,667,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,719	1,455,876
短期借入金	605,000	1,025,000
1年内償還予定の社債	66,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	647,808	599,971
未払法人税等	207,654	33,407
賞与引当金	238,202	357,679
役員賞与引当金	68,000	18,000
その他	851,707	724,489
流動負債合計	4,594,090	4,280,422
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,250,765	1,113,150
役員退職慰労引当金	209,216	215,956
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	300,318	265,912
資産除去債務	10,957	11,020
その他	236,478	241,411
固定負債合計	2,632,992	2,472,706
負債合計	7,227,083	6,753,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,247,839	4,164,084
自己株式	△65,250	△65,710
株主資本合計	4,974,019	4,889,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,171	96,708
退職給付に係る調整累計額	△75,343	△71,657
その他の包括利益累計額合計	4,827	25,050
純資産合計	4,978,847	4,914,854
負債純資産合計	12,205,930	11,667,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,529,415	1,733,044
売上原価	1,841,090	1,355,481
売上総利益	688,325	377,562
販売費及び一般管理費	387,659	405,792
営業利益又は営業損失(△)	300,666	△28,230
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	3,212	3,500
受取地代家賃	2,530	2,653
貸倒引当金戻入額	12,842	1,191
その他	4,224	1,926
営業外収益合計	22,835	9,298
営業外費用		
支払利息	13,504	10,948
社債利息	760	783
その他	3,201	3,475
営業外費用合計	17,466	15,207
経常利益又は経常損失(△)	306,035	△34,139
特別損失		
固定資産除却損	26	13
特別損失合計	26	13
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	306,008	△34,153
法人税、住民税及び事業税	120,512	22,017
法人税等調整額	△5,473	△21,921
法人税等合計	115,039	95
四半期純利益又は四半期純損失(△)	190,969	△34,248
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	190,969	△34,248

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	190,969	△34,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,301	16,536
退職給付に係る調整額	4,547	3,686
その他の包括利益合計	13,848	20,223
四半期包括利益	204,818	△14,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,818	△14,025
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,363,332	1,048,154	117,928	2,529,415	—	2,529,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,650	1,650	△1,650	—
計	1,363,332	1,048,154	119,578	2,531,065	△1,650	2,529,415
セグメント利益	125,988	209,463	39,482	374,935	△74,269	300,666

(注) 1 セグメント利益の調整額△74,269千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,669	1,039,188	120,186	1,733,044	—	1,733,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,650	1,650	△1,650	—
計	573,669	1,039,188	121,836	1,734,694	△1,650	1,733,044
セグメント利益又は損失(△)	△42,260	102,439	△10,024	50,154	△78,384	△28,230

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,384千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。